

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	2021年3月期（第144期）第1四半期 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2020年3月期 第1四半期連結 累計期間	2021年3月期 第1四半期連結 累計期間	2020年3月期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	386,211	359,339	1,543,525
経常利益 (百万円)	108,902	95,238	418,242
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	84,028	69,312	314,027
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	80,928	52,159	286,889
純資産額 (百万円)	2,561,243	2,729,376	2,723,141
総資産額 (百万円)	3,028,042	3,179,649	3,230,485
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	201.96	166.67	755.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	201.95	166.63	755.01
自己資本比率 (%)	82.3	83.6	82.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍と言われる事態に見舞われ、大幅に落ち込みました。当該期間において、当社事業もコロナ禍の影響から免れることはできませんでした。このような状況のもと、当社グループは、従業員の健康と安全の維持、生産の継続と販売の確保、債権保全ほかの事業要件に注力し、顧客との意思疎通を密に保って、顧客にとって価値ある製品の開発を推進し、揺るぎない品質の製品を安定的に供給しました。厳格なコスト管理を継続しつつ、安定操業を完遂しました。決定した投資案件は計画に沿って実行するとともに、事業の成長のために適時適切な投資を遂行してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ7.0%（268億7千2百万円）減少し、3,593億3千9百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ15.4%（165億6千5百万円）減少し、909億3千7百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ12.5%（136億6千4百万円）減少し、952億3千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ17.5%（147億1千6百万円）減少し、693億1千2百万円となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

[塩ビ・化成事業]

塩ビ・化成は、米国のシンテック社において、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を維持しましたが、市況の影響を受けました。欧州拠点も販売数量の維持に努めたものの、やはり市況の影響を受けました。国内拠点は市況の影響に加え、定期修理による数量減がありました。なお、米国、欧州拠点とも、当該期間に計上された業績は2020年1～3月の期間におけるものです。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ10.2%（125億7百万円）減少し、1,102億9千6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ24.8%（63億5百万円）減少し、190億7千4百万円となりました。

[シリコン事業]

シリコンは、汎用製品の価格下落や、車載向けや化粧品向けの需要鈍化の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ9.1%（51億3千8百万円）減少し、512億2千9百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ34.0%（54億2千3百万円）減少し、105億1千6百万円となりました。

[機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、医薬用製品や塗料用製品は底堅く推移しましたが、建材用製品が振るいませんでした。フェロモン製品やボパール製品は出荷が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ5.3%（15億2千1百万円）減少し、274億6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ33.3%（24億9千8百万円）減少し、50億9百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、半導体デバイス市場における調整局面が続きましたが、販売価格と出荷水準の維持に努めました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ4.1%（40億8千3百万円）減少し、949億8千3百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ2.3%（9億9百万円）減少し、385億1千5百万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、新型コロナウイルスを原因とするロックダウンにより一時海外工場の稼働が影響を受けましたが、段階的に稼働を上げ現在はフル操業で挽回中です。フォトレジスト製品は、ArFレジストやEUVレジストを中心に総じて好調でした。マスクブランクも先端品の伸びにより堅調に推移しました。光ファイバー用プリフォームは市況悪化の影響を受けて厳しい状況となりましたが、大型パネル用フォトマスク基板は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ4.0%（22億1百万円）減少し、525億6千4百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ9.9%（16億4千1百万円）減少し、149億7千万円となりました。

[加工・商事・技術サービス事業]

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器の出荷は堅調でしたが、自動車用入力デバイスが自動車市況悪化の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ5.8%（14億2千万円）減少し、228億6千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ24.9%（8億9千万円）減少し、26億8千4百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて508億3千6百万円減少し、3兆1,796億4千9百万円となりました。主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当四半期末負債合計額は、法人税等の支払いなどにより、前期末に比べ570億7千万円減少し、4,502億7千3百万円となりました。

当四半期末純資産は、前期末に比べ62億3千5百万円増加し、2兆7,293億7千6百万円となりました。これは、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより株主資本が増加したことによります。

その結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.5ポイント増加し、83.6%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は12,338百万円であり、ます。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,662,793	416,662,793	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	416,662,793	416,662,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	416,662	-	119,419	-	120,771

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 415,630,300	4,156,303	-
単元未満株式	普通株式 227,193	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	416,662,793	-	-
総株主の議決権	-	4,156,303	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	805,300	-	805,300	0.19
計	-	805,300	-	805,300	0.19

(注)2020年6月30日現在の自己株式数は、788,464株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,448	783,181
受取手形及び売掛金	325,489	319,406
有価証券	251,377	258,874
たな卸資産	365,667	357,173
その他	52,723	54,270
貸倒引当金	7,186	6,364
流動資産合計	1,824,519	1,766,541
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	440,595	591,936
その他(純額)	679,319	537,592
有形固定資産合計	1,119,915	1,129,528
無形固定資産		
投資その他の資産	10,099	9,512
投資その他の資産	278,241	276,337
貸倒引当金	2,291	2,270
投資その他の資産合計	275,950	274,067
固定資産合計	1,405,965	1,413,107
資産合計	3,230,485	3,179,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,442	113,632
短期借入金	8,295	8,342
未払法人税等	44,377	17,958
引当金	4,390	3,261
その他	184,288	177,434
流動負債合計	377,794	320,629
固定負債		
長期借入金	15,124	15,406
退職給付に係る負債	36,243	36,719
その他	78,181	77,517
固定負債合計	129,549	129,643
負債合計	507,343	450,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,323	128,374
利益剰余金	2,413,769	2,437,337
自己株式	7,123	6,973
株主資本合計	2,654,388	2,678,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,296	13,737
繰延ヘッジ損益	2,799	2,899
為替換算調整勘定	8,187	28,716
退職給付に係る調整累計額	1,387	1,240
その他の包括利益累計額合計	2,078	19,118
新株予約権	1,904	1,877
非支配株主持分	68,927	68,460
純資産合計	2,723,141	2,729,376
負債純資産合計	3,230,485	3,179,649

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	386,211	359,339
売上原価	240,370	231,200
売上総利益	145,841	128,139
販売費及び一般管理費	38,339	37,201
営業利益	107,502	90,937
営業外収益		
受取利息	2,866	2,085
その他	2,671	4,340
営業外収益合計	5,537	6,426
営業外費用		
為替差損	2,837	1,136
その他	1,299	989
営業外費用合計	4,137	2,126
経常利益	108,902	95,238
特別利益		
投資有価証券売却益	5,831	-
特別利益合計	5,831	-
税金等調整前四半期純利益	114,734	95,238
法人税、住民税及び事業税	29,373	22,481
法人税等調整額	410	2,935
法人税等合計	29,784	25,416
四半期純利益	84,949	69,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	920	508
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,028	69,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	84,949	69,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,611	3,505
繰延ヘッジ損益	542	105
為替換算調整勘定	341	21,108
退職給付に係る調整額	97	151
持分法適用会社に対する持分相当額	111	104
その他の包括利益合計	4,021	17,661
四半期包括利益	80,928	52,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,798	52,273
非支配株主に係る四半期包括利益	1,130	113

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度(2020年3月期)の有価証券報告書「(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)」における記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
鹿島パース(株)(銀行借入)	54百万円	33百万円
従業員(住宅資金ほか)	4	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	31,498百万円	30,990百万円
のれんの償却額	134	130

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,680	100	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	110	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成 品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学 品 事業	半導体 シリ コ ン 事 業	電子・ 機能 材 料 事 業	加工・商 事・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	122,803	56,367	28,927	99,066	54,765	24,280	386,211	-	386,211
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	865	1,754	5,431	3	1,928	34,937	44,921	(44,921)	-
計	123,669	58,122	34,359	99,069	56,694	59,217	431,133	(44,921)	386,211
セグメント利益	25,379	15,939	7,507	39,424	16,611	3,574	108,437	(935)	107,502

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成 品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学 品 事業	半導体 シリ コ ン 事 業	電子・ 機能 材 料 事 業	加工・商 事・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	110,296	51,229	27,406	94,983	52,564	22,860	359,339	-	359,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	704	1,496	4,184	-	2,190	30,662	39,238	(39,238)	-
計	111,001	52,725	31,590	94,983	54,755	53,523	398,578	(39,238)	359,339
セグメント利益	19,074	10,516	5,009	38,515	14,970	2,684	90,770	166	90,937

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引
消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	201円96銭	166円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	84,028	69,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	84,028	69,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,070	415,866
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	201円95銭	166円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	1
(うち子会社新株予約権調整額)(百万円)	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	23	77
(うち新株予約権)(千株)	(23)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持 宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。